みなべ町水道事業会計予算

令和5年度水道事業会計予算実施計画明細書 収益的収入及び支出

(収 入)

							(十四・111)
款項目	本年度	前年度	比 較	節		説	明
		1 1/2	70 70	区 分	金 額	H/U	->1
事業収益	303, 920	306, 321	△ 2,401				
1. 営業収益	214, 377	215, 202	△ 825				
1 給 水 収 益	213, 036	211, 646	1, 390	水道使用料	213, 036	口径13ミリ 5,110 栓	105, 387
						口径20ミリ 491 栓	20, 906
						口径25ミリ 89 栓	6, 540
						口径40ミリ 94 栓	41, 938
						口径50ミリ 8 栓	2, 081
						口径75ミリ 8 栓	11, 320
						口径100ミリ 1 栓	24, 864
						計 5,801 栓	213, 036
2 受託工事収益	1	2, 363	△ 2,362	受託工事収益	1		
3 その他の営業収益	1, 340	1, 193	147	材料売却収益	50		
				手数料	1, 290	各工事設計手数料	363
						審査・検査手数料	156
						事業者指定更新手数料	100
						事業者指定手数料	44
						公共下水へ検針データ取込手数料	504
						農集排水へ検針データ取込手数料	123
						# 	1, 290

(収 入)

款項目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
款項目	平 午 及	削 牛 及	L 収	区 分	金 額	瓦 九	19 7
2. 営 業 外 収 益	89, 541	91, 117	△ 1,576				
1 負 担 金	3,000	3,000	0	負担金	3,000	消火栓修繕負担金	3, 000
2 長期前受金戻入	85, 166	86, 642	△ 1,476	長期前受金戻入	85, 166	長期前受金戻入	85, 166
3 雑 収 益	3	3	0	その他の雑収益	3		
4 他会計補助金	1, 372	1, 472	△ 100	他会計補助金	1, 372	一般会計補助金	1, 372
3. 特 別 利 益	2	2	0				
1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1		
2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1		

* / _*			* F &	11. +44	節		-x	(手匹・111)
款	項目	本 年 度	前 年 度	比 較	区分	金 額	説	明
事業費	· 用	310, 263	310, 247	16				
1. 営 業	費用	290, 659	289, 866	793				
1 原水	及び浄水費	48, 838	37, 777	11, 061	給 料	6,870	職員給(2名)	6, 870
					手 当	3, 350	期末手当	1,018
							勤勉手当	871
							扶養手当	558
							児童手当	120
							管理職手当	300
							通勤手当	183
							時間外勤務手当	300
							計	3, 350
					賞与引当金繰入額	1, 133	賞与引当金繰入額	1, 133
					法定福利費	2,669	共済組合負担金	2, 188
							退職手当負担金	481
							計	2, 669
					備消品費	300	記録紙、他	300
					光熱水費	31	水源地電気代	
					修繕費	8,000	水源地関連機器等修繕	7,000
							その他修繕	1,000
							計	8,000
					動力費	19, 272	第1、第2、第3水源地動力費	19, 272
					薬品費	2, 805	次亜塩素	1,880
							PAC	899
							苛性ソーダ	26
							計	2, 805
					通信運搬費	1,972	水源地電話料	32
					,	Ź	回線使用料	1, 940
							計	1, 972
					手数料	30	健康診査手数料	
					委託料	755	水源地電気保安業務委託料	705
							その他	50
							計	755

款	項	п	+	左 莊	- 	年 度	比	較		説	明			
永	垻	目	4	年 度	前	午 及	凡	蚁	区 分		金	額	京 光	1971
									賃借料			151	機械借上料等	
									材料費		1,	, 000	水源地修繕等に伴う材料費	
									保険料			500	機械設備損害保険料(補償対象 刃	に災以外の突発事故)
2 配水	及び給水	:費		53, 518		46, 415	7,	, 103	給 料		6	565	職員給(2名)	6, 565
									手 当		3.	355	期末手当	933
													勤勉手当	786
													扶養手当	240
													児童手当	240
													通勤手当	356
													時間外勤務手当	800
													計	3, 355
									賞与引当金繰入	\額	1,	040	賞与引当金繰入額	1,040
									法定福利費		2.	442	共済組合負担金	1, 982
													退職手当負担金	460
													計	2, 442
									備消品費			500	工具・器具・その他消耗品	
									燃料費			580		
									光熱水費			100		
									修繕費		21	716	量水器取替 1,471カ所	8, 716
													配水管漏水等修繕	5,000
													給水管漏水等修繕	1,000
													消火栓修繕	3, 000
													<u>その他修繕</u> 計	4,000
									 動力費		1.0	183	 山内中継ポンプ所等動力費	21, 716
											10,			16, 183
									賃借料			47	土地占用料	
									材料費			700	配水管修繕等に伴う材料費	
									路面復旧費			100		
									保険料			190	送配水管保険料(補償対象 水道管起こした事故)	ぎの破損等により引き
3 受託	工事費			1		2, 565	\triangle 2,	564	備消品費			1		

京 京 京 京 京 京 京 京 京 京									1		1					(十四・111)
IX 分 金 額	卦	佰	Ħ	+	- f	年 産	計	在 由	<u> </u>	歃		節			雪 克	田田
手当 1,225 期末手当 動働手当 時間外勤務手当 100 476 扶養手当 所聞外勤務手当 100 賞与引当金繰入額 法定福利費 629 黃子引当金繰入額 1,144 629 提務組合負租金 1,1425 1,144 適職手当負担金 所費 100 281 計 1,425 281 計 1,425 旅費 110 100 100 備消品費 修誇費 110 800 800 修務費 116 112 納付書等印刷 年間等等 修務費 116 12 納付書・領収書等郵送料、他 日座擬替・コンビニ接込手数料 600 車位代行手数料 76 計 計 676 600 車位代行手数料 76 計 計 676 600 車位代行手数料 76 計 計 676 473 公営企業会計制度支援業務委託料 公営企業会計制度支援業務委託料 公営企業会計以ステム保守委託料 公営企業会計以ステム保守委託料 1,065 水道料企改定支援業務委託料 935 ハンディーターミナルシステム保守料 328 草刈り等業務委託料 1,672 公営企業会計システム保守料 328	45/	·只 	Н			ア 戌 	ויון	十		平 X	区	分	金	額		<u></u>
数触手当	4 業	務	費		1	9, 976		22, 456	5	2, 480	給料		4	4,003	職員給(1名)	4,003
技養手当											手当			1,225	期末手当	571
時間外勤務手当 1,00 計 1,225 百月当金練入額 629 百月当金練入額 629 法定福利費 1,425 共済組合負担金 1,144 退職手当負担金 281 計 1,425 計 1,425															勤勉手当	476
計															扶養手当	78
賞与引当金繰入額 629 法定福利費 1,425 出職手当負担金 1,144 退職手当負担金 281 計 100 備消品費 800 燃料費 110 印刷製本費 132 修繕費 350 連続付書等印刷 600 存付書・領収書等郵送料、他 600 手数料 676 財子数料 76 計 676 委託料 8,594 検か、水質検査委託料 3,867 水道施設情報管理システムソフトウェ ア保守業務委託料 473 公営企業会計制度支援業務委託料 1,672 公営企業会計システム保守委託料 1,065 水道料金改定支援業務委託料 935 ハンディーターミナルシステム保守料 328 草刈り等業務委託料 254																
法定福利費																
退職手当負担金 281 計																
計											法定福利	費		1, 425		
旅費 100 備消品費 800 燃料費 110 印刷製本費 132 納付書等印刷 修繕費 350 車両等修繕 通信運搬費 600 納付書・領収書等郵送料、他 手数料 676 口座振替・コンビニ振込手数料 600 事検代行手数料 76 計 676 委託料 8,594 検針・水質検査委託料 3,867 水道施設情報管理システムソフトウェア保守業務委託料 473 公営企業会計判で表示と対験を表表的対象を対象を対します。 1,672 公営企業会計システム保守委託料 1,065 水道料金改定支援業務委託料 935 ハンディーターミナルシステム保守料 328 草刈り等業務委託料 254																
# 第品費 800 燃料費 110															1111 <u>1</u>	1, 425
燃料費 110 印刷製本費 132 納付書等印刷 修繕費 350 車両等修繕 通信運搬費 600 納付書・領収書等郵送料、他 日座振替・コンビニ振込手数料 600 車検代行手数料 76 計 676 素託料 8,594 検針・水質検査委託料 3,867 水道施設情報管理システムソフトウェア保守業務委託料 473 公営企業会計制度支援業務委託料 1,672 公営企業会計システム保守委託料 1,065 水道料金改定支援業務委託料 935 ハンディーターミナルシステム保守料 328 草刈り等業務委託料 254														100		
印刷製本費 132 納付書等印刷 修繕費 350 車両等修繕 通信運搬費 600 納付書・領収書等郵送料、他 手数料 676 回座振替・コンビニ振込手数料 76 676 計 676 季託料 8,594 検針・水質検査委託料 3,867 水道施設情報管理システムソフトウェ 7保守業務委託料 公営企業会計制度支援業務委託料 1,672 公営企業会計システム保守委託料 1,065 水道料金改定支援業務委託料 935 ハンディーターミナルシステム保守料 328 草刈り等業務委託料 254											備消品費			800		
修繕費 350 車両等修繕 通信運搬費 600 納付書・領収書等郵送料、他 手数料 676 車検代行手数料 76 計 676 委託料 8,594 検針・水質検査委託料 3,867 水道施設情報管理システムソフトウェア保守業務委託料 473 公営企業会計制度支援業務委託料 1,672 公営企業会計システム保守委託料 1,065 水道料金改定支援業務委託料 935 ハンディーターミナルシステム保守料 328 草刈り等業務委託料 254											燃料費			110		
通信運搬費 600 納付書・領収書等郵送料、他 手数料 676 口座振替・コンビニ振込手数料 600 車検代行手数料 76 計 676 書託料 8,594 検針・水質検査委託料 3,867 水道施設情報管理システムソフトウェ ア保守業務委託料 473 公営企業会計制度支援業務委託料 1,672 公営企業会計システム保守委託料 1,065 水道料金改定支援業務委託料 935 ハンディーターミナルシステム保守料 328 草刈り等業務委託料 254											印刷製本	費		132	納付書等印刷	
手数料676口座振替・コンビニ振込手数料 車検代行手数料 形 計600 76 76 8 3 76 8 76 8 76 8 79 79 70 											修繕費			350	車両等修繕	
車検代行手数料76計676計676委託料8,594検針・水質検査委託料3,867水道施設情報管理システムソフトウェア保守業務委託料473公営企業会計制度支援業務委託料1,672公営企業会計システム保守委託料1,065水道料金改定支援業務委託料935ハンディーターミナルシステム保守料328草刈り等業務委託料254											通信運搬	費		600	納付書・領収書等郵送料、他	
計676委託料8,594検針・水質検査委託料 水道施設情報管理システムソフトウェ ア保守業務委託料 公営企業会計制度支援業務委託料 公営企業会計システム保守委託料 水道料金改定支援業務委託料 ハンディーターミナルシステム保守料 草刈り等業務委託料 2541,672 328											手数料			676	口座振替・コンビニ振込手数料	600
委託料8,594検針・水質検査委託料 水道施設情報管理システムソフトウェ ア保守業務委託料 公営企業会計制度支援業務委託料 公営企業会計システム保守委託料 水道料金改定支援業務委託料 ハンディーターミナルシステム保守料 草刈り等業務委託料3,867 473 1,672 935 254																76
水道施設情報管理システムソフトウェ ア保守業務委託料473公営企業会計制度支援業務委託料1,672公営企業会計システム保守委託料1,065水道料金改定支援業務委託料935ハンディーターミナルシステム保守料328草刈り等業務委託料254															計	676
ア保守業務委託料 473 公営企業会計制度支援業務委託料 1,672 公営企業会計システム保守委託料 1,065 水道料金改定支援業務委託料 935 ハンディーターミナルシステム保守料 328 草刈り等業務委託料 254											委託料		:	8, 594	検針・水質検査委託料	3, 867
公営企業会計システム保守委託料1,065水道料金改定支援業務委託料935ハンディーターミナルシステム保守料328草刈り等業務委託料254																473
水道料金改定支援業務委託料 935 ハンディーターミナルシステム保守料 328 草刈り等業務委託料 254															公営企業会計制度支援業務委託料	1,672
ハンディーターミナルシステム保守料328草刈り等業務委託料254															公営企業会計システム保守委託料	1,065
草刈り等業務委託料 254															水道料金改定支援業務委託料	935
															ハンディーターミナルシステム保守料	328
⇒L 0.504															草刈り等業務委託料	254
																8, 594
賃借料 375 設計積算システム使用料 375											賃借料	_		375	設計積算システム使用料	375

款	項	ы	+	左 疟	±; /;	度 比 較	節		説	明
承	垻	目	4	午 及	前年』	度 比 較	区 分	金額	市 地	97
							保険料	177	検針員保険	64
									水道事故賠償責任保険料	30
									車両損害保険	83
									計	177
							負担金	700	浄化センター維持管理負担金	700
							公課費	80	公用車車検重量税	80
5 総	係	費		15, 055	24, 26	9 \triangle 9, 214		165	料金制度審議会委員報酬(11名)	165
							給 料	4,671	職員給(1名)	4, 671
							手 当	2, 113	期末手当	717
									勤勉手当	605
									扶養手当	234
									管理職手当	456
									通勤手当	101
							We to serve to the control of		計	2, 113
							賞与引当金繰入額	785	賞与引当金繰入額	785
							法定福利費	1,840	共済組合負担金	1, 513
									退職手当負担金	327
								50	計	1,840
							一文院賃 備消品費	50 100		
							通信運搬費	100		
							手数料	4, 947	水質検査手数料	4, 947
							3 30.41	4, 541	(原水40項目、浄水51項目、農薬、クリフ	,
								50	(水水10 茶日、日 水01 茶日、)及木、 / / / /	1() 1/4 (0 4)
							負担金	165	水道協会等負担金	165
							貸倒引当金繰入額	159	貸倒引当金繰入額	159
6 減価	償却費		1	50, 656	154, 74	9 \triangle 4, 093	減価償却費	150, 656	有形固定資産減価償却費	150, 656
									無形固定資産減価償却費	0
									計	150, 656
7 資産	減耗費			2,570	1, 59	0 980	固定資産除却費	2, 560	固定資産除却費	2, 560
							たな卸資産減耗費	10		
8 その	他の営業	業費用		45	4	5 0	材料売却原価	45		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
	平 中 及	削 牛 及	上 収	区 分	金 額	页 7 L	1 77
2. 営業外費用	16, 602	17, 361	△ 759				
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	9, 024	9, 440	△ 416	企業債利息	9, 024	企業債利息	9, 024
2 消費税及び地方消費税	7, 568	7, 911	△ 343	消費税及地方消費税	7, 568	消費税及地方消費税	7, 568
3 雑 支 出	10	10	0	その他の雑支出	10		
3. 特 別 損 失	2	20	△ 18				
1 過年度損益修正損	1	10	△ 9	過年度損益修正損	1		
2 その他特別損失	1	10	△ 9	その他特別損失	1		
4. 予 備 費	3,000	3,000	0	-			
1 予 備 費	3,000	3,000	0	予備費	3,000		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

# G D	十 欠 	光 左 英	LLo 호상	節		₹X	пп
款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金額	. 説	明
資 本 的 収 入	65, 106	71, 048	△ 5, 942				
1. 負 担 金	8, 378	3, 414	4, 964				
1 負 担 金	8, 378	3, 414	4, 964	負担金	2, 091	給水加入分担金	
						φ13mm 40 件 ×	22,000 円 = 880
						φ20mm 10 件×	$51,700 \square = 517$
						φ 25mm 2 件 ×	80,300 円 = 161
						φ 40mm 1 件 ×	209,000 円 = 209
						φ 50mm 1 件 ×	324,500 円 = 324
						計 54 件	2, 091
				工事負担金	6, 287	古川河川整備に係る配水管 工事負担金	营布設替 4,775
						消火栓設置工事分	1, 512
						計	6, 287
2. 出資金	23, 728	21, 634	2, 094				
1 出 資 金	23, 728	21, 634	2, 094	出資金	23, 728	一般会計出資金	23, 728
3. 企 業 債	33, 000		△ 13,000				
1 企 業 債	33, 000	46,000	△ 13,000	企業債	33, 000	企業債	33, 000

(支 出)

	Ī			b.t.		I		(十四・111)
款項目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	7	説		明
3. 1.		177 50		区 分	金 額	7,2		
資 本 的 支 出	107, 729	102, 245	5, 484					
1. 建 設 改 良 費	48, 410	50, 602	△ 2, 192					
1 営業設備費	7, 810	3, 202	4, 608	量水器費	6, 239	新設メーター	取替メー	-ター
						φ 13mm 40	個 φ 13mm	1,302 個
						φ 20mm 10	個 φ 20mm	137 個
						φ 25mm 2	個 φ 25mm	14 個
						φ 40mm 1	個 φ 40mm	16 個
						φ 50mm 1	<u></u> 個 φ 50mm	1 個
						· 計 54	個 φ75mm	1 個
							計	1,471 個
				その他営業設備費	1,571	軽車輌(1台)		1, 571
2 送配水施設整備費	40, 600	47, 400	△ 6,800	工事請負費	40,600	みなべ浄水場導水管	新設工事	30,000
						筋・徳蔵地区配水管	布設替工事	3, 500
						古川河川整備に伴う 事	配水管布設替工	5, 500
						消火栓設置工事		1,600
						計		40,600
2. 企業債償還金	58, 819	51, 143	7, 676					
1 企業債償還金	58, 819	51, 143	7, 676	企業債償還金	58, 819	企業債償還金		58, 819
3. 予 備 費	500	500	0					
1 予 備 費	500	500	0	予備費	500			

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (単位:千円)

区分	職員	員 数		給	夢		法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職 (人)	報酬	給 料	手当	計		
本年度	11	6	165	22, 109	13, 045	35, 319	8, 961	44, 280
前年度	0	6	0	24, 027	13, 999	38, 026	11, 584	49, 610
比較	11	0	165	△ 1,918	△ 954	△ 2,707	△ 2,623	△ 5, 330

手		区 分		扶養手当	児童手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	特殊勤務手当
当の	本	年	度	1, 110	360	640	1, 200	6, 241	2, 738	756	0	0
内訳	前	年	度	1, 188	360	486	1, 200	6, 781	2,820	1, 164	0	0
Д/	比		較	△ 78	0	154	0	△ 540	△ 82	△ 408	0	0

^{※「}期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
		給与改定に伴う増減分	86		
給料 △ 1,918	昇給に伴う増減分	392			
	その他の増減分	△ 2,396	人事異動等		
手当 △ 954	制度改定に伴う増減分	247	勤勉手当率改定による増		
	△ 954	その他の増減分	△ 1,201	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区				分			一般職	
令和5年	平	均	給	料	月	額	(円)	306,000
1月1日	平	均	給	与	月	額	(円)	342,000
現在	平		均	左	F	齢	(歳)	41.0
令和4年	平	均	給	料	月	額	(円)	332, 000
1月1日	平	均	給	与	月	額	(円)	372,000
現在	平		均	左	F	齢	(歳)	45. 5

(3) 級別職員数

区分		一 般 職	
	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1	16. 7
	2級	1	16. 7
	3級	1	16. 7
	4級	1	16. 7
	5級	1	16. 7
	6級	1	16. 7
	7級		
	計	6	100.0
	1級	1	16. 7
	2級		
	3級	1	16. 7
│ │ 令和4年1月1日現在	4級	1	16. 7
节和4十1万1日光红	5級	2	33. 2
	6級	1	16. 7
	7級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

(18.03.4) = 1 = 0.0 (19.03.5)							
区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 職	主事補	主事	主任・係長	課長補佐	副課長・ 主幹	課長	参事

(2) 初任給

	én, mel	一般会計の制度		
区分	一般職	一般職	備考	
高校卒(円)	154, 600	154, 600		
大学卒(円)	185, 200	185, 200		

(4) 昇 給

(4) 弁	稻			
	区分		合計	一般職
	職員数	(A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数	汝(B) (人)	5	5
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
本年度		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	5	5
	比 率 (B)/	(A) (%)	83. 3	83. 3
	職員数	(A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数	女(B) (人)	4	4
前年度	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	4	4
	比 率 (B)/	(A) (%)	66.6	66. 6

(5) 特殊勤務手当

□ /\	A 1144-7.	4H.mM
区分	全職種	一般職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり平均支 給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階、職務の級等	備考
区为	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)	による加算措置	加力
本年度	2. 200	2. 200	4.400	有	
前年度	2. 150	2. 150	4.300	有	
一般会計の制度	2. 200	2. 200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
一般会計の制度(支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 みなべ町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1,	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
	当年度純利益	△ 10,438,000
	減価償却費	150,656,000
	固定資産除却費	2,560,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	159,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	96,000
	長期前受金戻入額	△ 85,166,000
	支払利息	9,024,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 6,000
	貯蔵品の増減額(△は増加)	10,000
	未払金の増減額(△は減少)	3,009,000
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小計	69,904,000
	利息の支払額	<u></u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,880,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	_
	12 見 加 利用での ひつ ドフノエ・フロ	

	有形固定資産の取得による支出	△ 44,577,000
	国庫補助金等による収入	0
	負担金等による収入	7,616,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,961,000
3、	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,819,000
	他会計からの出資による収入	23,728,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,091,000
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額(又は減少額)	21,828,000
	資金期首残高	348,422,428
	資金期末残高	370,250,428

令和 5 年度 みなべ町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部					(単位 : 円)
1. 固 定 資 産					
① 有形固定資産					
イ. 土 地		77, 638, 671			
口. 建物	48, 573, 087				
減価償却累計額	△ 17, 899, 933	30, 673, 154			
ハ. 構 築 物	4, 383, 590, 204				
減価償却累計額	\triangle 1, 224, 622, 286	3, 158, 967, 918			
ニ. 機械及び装置	314, 534, 213				
減価償却累計額	<u>△</u> 216, 948, 669	97, 585, 544			
ホ.工具・器具及び備品	47, 487, 612				
減価償却累計額	△ 40, 448, 253	7, 039, 359			
へ. 車 輌	1, 427, 525				
減価償却累計額	0	1, 427, 525			
有形固定資産合計			3, 373, 332, 171		
固定資産合計				3, 373, 332, 171	
2. 流 動 資 産					
① 現金預金			370, 250, 428		
② 未 収 金		3, 734, 000	,,		
貸倒引当金		\triangle 1, 749, 520	1, 984, 480		
③ 貯 蔵 品		· · ·	7, 674, 973		
流動資産合計			. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	379, 909, 881	

資 産 合 計

3,753,242,052

負債の部 3. 固定負債 ① 企業債 イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	810, 747, 227		
日定負債合計 4.流 動 負 債 ① 企業債	010, 141, 221	810, 747, 227	
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債 ② 未 払 金 ③ 引当金	55, 890, 000 14, 168, 000		
イ. 賞与引当金 ④ その他流動負債 流動負債合計	3, 587, 000	73, 645, 000	
5. 繰延収益 ① 長期前受金 ② 長期前受金収益化累計額 繰延収益合計	$\begin{array}{c} 2,068,276,395 \\ \triangle 603,247,717 \end{array}$	1, 465, 028, 678	
負債合計		1, 100, 020, 010	2,349,420,905
資本の部			
6. 資 本 金 自己資本金			990, 000, 628
7. 剰 余 金 ① 資本剰余金 イ. 賦 課 金 ロ. 工事負担金 ハ. 他会計負担金	48, 415, 198 22, 640, 269 437, 039	71, 400, 500	
資本剰余金合計 ② 利益剰余金 イ.減債積立金	76, 582, 973	71, 492, 506	
ロ. 建設改良積立金 ハ. 利益積立金 二. 当年度未処分利益剰余金	244, 079, 318 21, 665, 722 0		
利益剰余金合計 剰余金合計		342, 328, 013	413, 820, 519
資本合計		- -	1,403,821,147
負債·資本合計		-	3,753,242,052

令和5年度 注 記

- I. 重要な会計方針
 - 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 2 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物 $20\sim65$ 年 構築物 $15\sim60$ 年 機械及び装置 $15\sim20$ 年 量水器 8 年 工具・器具及び備品 $3\sim15$ 年 車両 $4\sim5$ 年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数ソフトウェア 5年
- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当(期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が 負担すると見込まれる額は172,788,000円である。

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項 該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し

令和 5 年度において期末・勤勉手当(期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。)として 10,623,000 円を支給するため、賞与引当金 3,491,000 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不能欠損をするための貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。 貸倒引当金取崩し額 159,000 円

5 出資金

当年度に一般会計から受ける出資の額は23,728,000円である。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

令和4年度みなべ町水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

① 給水収益	187, 593, 000		
② 受託工事収益	978, 000		
③ その他の営業収益	1,009,000	189, 580, 000	
2. 営 業 費 用			
① 原水及び浄水費	39, 692, 000		
② 配水及び給水費	44, 931, 000		
③ 受託工事費	2, 273, 000		

1. 営業収益

④ 業 務 費

⑤総係費

⑥減価償却費

⑦ 資産減耗費

⑧ その他の営業費用 ______0 ___283,363,000

21, 025, 000

18, 992, 000

1, 713, 000

154, 737, 000

営業損失 93,783,000

3. 営業外収益 ①負担金 ②長期前受金戻入 ③雑収益 ⑤他会計補助金	0 86, 615, 000 3, 000 1, 370, 000	87, 988, 000	
4. 営業外費用 ① 支払利息 ② 雑支出	9, 334, 000 10, 000	9, 344, 000	78, 644, 000
経常損失			15,139,000
5. 特 別 利 益 ① 過年度損益修正益 ② その他特別利益	0 0	0	
6.特別損失 ① 過年度損益修正損 ② その他特別損失	0	0	0
当 年 度 純 損 失 前年度繰越利益剰余金 その他未処分利益剰余金変動 当年度未処分利益剰余金	動額		15,139,000 0 15,139,000 0

令和4年度 みなべ町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部					(単位 : 円)
1. 固 定 資 産					
① 有形固定資産					
イ. 土 地		77, 638, 671			
口. 建物	48, 573, 087				
減価償却累計額	\triangle 16, 937, 933	31, 635, 154			
ハ. 構 築 物	4, 348, 584, 204				
減価償却累計額	\triangle 1, 085, 162, 286	3, 263, 421, 918			
ニ. 機械及び装置	310, 889, 213				
減価償却累計額	△ 210, 316, 669	100, 572, 544			
ホ.工具・器具及び備品	47, 487, 612				
減価償却累計額	△ 38, 848, 253	8, 639, 359			
へ. 車 輌	1, 270, 500				
減価償却累計額	\triangle 1, 206, 975	63, 525			
有形固定資産合計			3, 481, 971, 171		
固定資産合計				3, 481, 971, 171	
2. 流 動 資 産					
① 現金預金			348, 422, 428		
② 未 収 金		3, 728, 000			
貸倒引当金		\triangle 1, 590, 520	2, 137, 480		
③ 貯 蔵 品			7, 684, 973		
流動資産合計				358, 244, 881	

3,840,216,052

資 産 合 計

負債の部 3. 固定負債 ① 企業債 イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債 固定負債合計	833, 637, 227	833, 637, 227	
 4.流動負債 ① 企業債 イ.建設改良等の財源に充てるための企業債 ② 未 払 金 ③ 引当金 イ.賞与引当金 ④ その他流動負債 流動負債合計 	58, 819, 000 11, 159, 000 3, 491, 000 0	73, 469, 000	
5. 繰延収益① 長期前受金② 長期前受金収益化累計額繰延収益合計負 債 合 計	$\begin{array}{c} 2,062,564,395 \\ \triangle \ 519,985,717 \end{array}$	1, 542, 578, 678	2,449,684,905
資本の部6.資本金自己資本金7.剰余金			966, 272, 628
① 資本剰余金イ. 賦 課 金ロ. 工事負担金ハ. 他会計負担金資本剰余金合計	48, 415, 198 22, 640, 269 437, 039	71, 492, 506	
② 利益剰余金 イ.減債積立金 ロ.建設改良積立金 ハ.利益積立金 二.当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計	76, 582, 973 244, 079, 318 32, 103, 722 0	352, 766, 013	404 050 510
剰余金合計 資本合計			424, 258, 519 1,390,531,147
負債·資本合計			3,840,216,052

令和4年度 注 記

- I. 重要な会計方針
 - 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 2 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物 20~65 年 構築物 15~60 年 機械及び装置 15~20 年 量水器 8 年 工具・器具及び備品 3~15 年 車両 4~5 年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数ソフトウェア 5年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当(期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が 負担すると見込まれる額は196,515,000円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し

令和 4 年度において期末・勤勉手当(期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。)として 9,172,000 円を支給するため、賞与引当金 3,061,364 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不能欠損をするための貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。 貸倒引当金取崩し額 159,000 円

5 出資金

当年度に一般会計から受ける出資の額は21,634,000円である。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし